



地域で一番身近で
愛される企業へ



2018年4月17日
ヤマトホールディングス株式会社
常務執行役員 阿波 誠一

内容

1. 私たちの思い
- 2-①. 都市型の共創価値
- 2-②. ローカル型人と物の流れにおける共創価値
3. 生活用品調達および独居者への安心提供共創価値
4. IOT活用した共創価値
(道路メンテナンス) → 見守り
5. 取組みから見えた課題と提言



1. 私たちの思い

地域のパートナー



ヤマトの多様化し続けるネットワークの活用

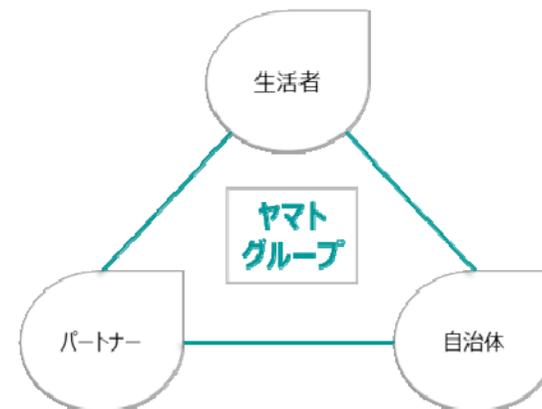


パートナーと共創価値創出

▽提供価値

- 生活者 > ・生活の質[QOL]向上
- パートナー > ・販路拡大や簡易アフターサービス機能の活用
- 自治体 > ・地域活性化（経済・生活）と財政の改善

地域共創事業プラットフォーム



プラットフォーム上で共通価値を創出し
ヤマトグループのCSV経営を体現していく

ステークホルダーとの持続可能なパートナーシップを発展させることで、生活者と地域社会への価値創出につなげ「三方良しの関係」を実現し、**ヤマトはリアルとIT双方のプラットフォーム**を支える一端を担う。

2-①. 都市型の共創価値

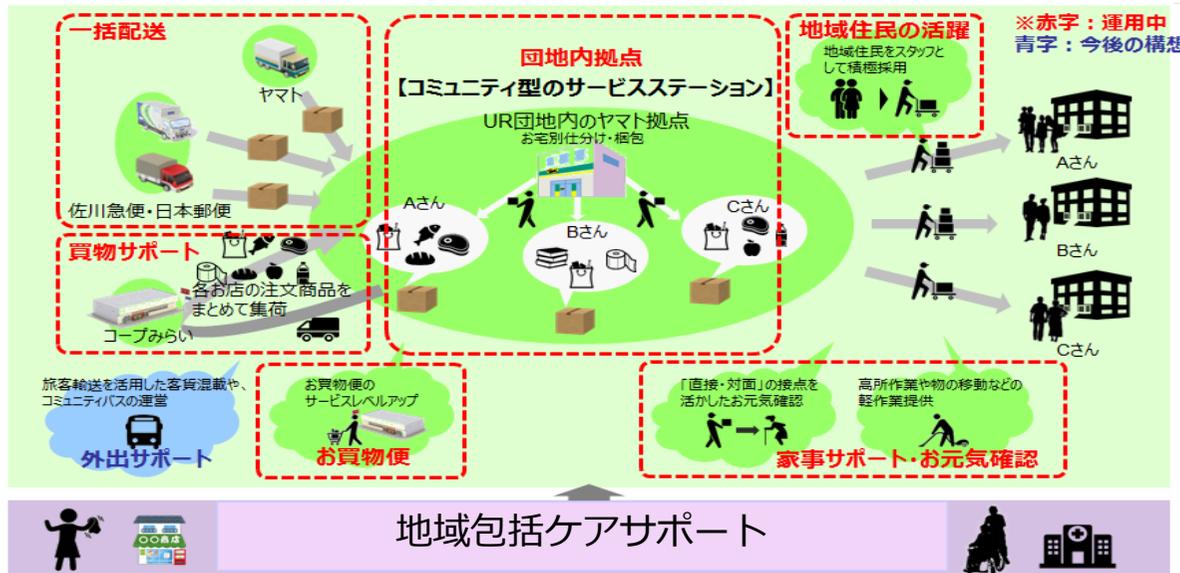
① 多摩市 地域課題：

人口147,782人
面積21.01km²
人口密度7,034人/km²

- ① 起伏の激しい地形で坂が多い
- ② 住宅設備の老朽化が進んでいるところがある
- ③ 今後後期高齢者の割合が増える
- ④ 近隣スーパーの撤退等で買い物困難者が増加

ネコサポ会員
地域人口45,000人
約2,167人
(全人口比 5%程度)

共創生活支援（異業種）＋ラストワンマイル共同輸送



<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>
-----------------	-----------------------	---------------------	--------------------------	-------------------------	-----------------------------

2-②. ローカル型人と物の流れにおける共創価値

② 宮崎県西米良村

人口1,240人
面積271.6km²
平均年齢 54.8歳
人口密度 3.93人/km²

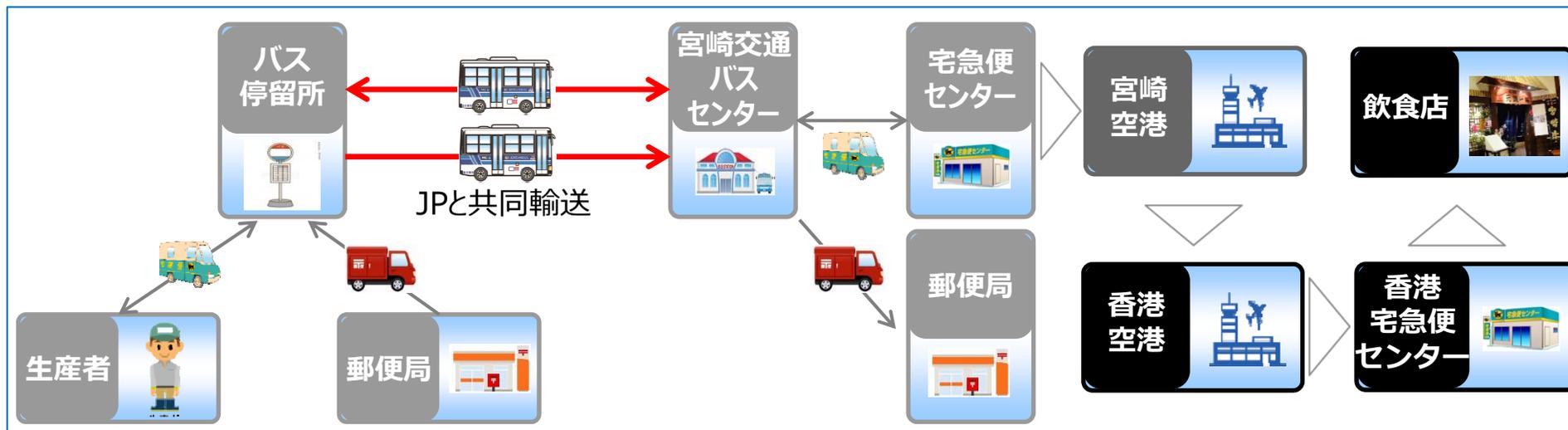
地域課題：

- ① 地域の人と物の流動減少にともなうインフラ維持が困難。
- ② 地域産品の販路を拡大したい



客貨混載のプラットフォームを海外向け輸送に活用

生活のための人と物の流れにおけるインフラ安定+販路拡大（海外輸出：2017年9月スタート）



3. 生活用品調達および独居者への安心提供共創価値

大豊町 地域課題:

人口3,962人
 面積315.06km²
 平均年齢 63.1歳
 人口密度11.4人/km²
 宅急便お届け数 5,000件
 地域物流：ヤマトのみ自社ネットワーク5稼動

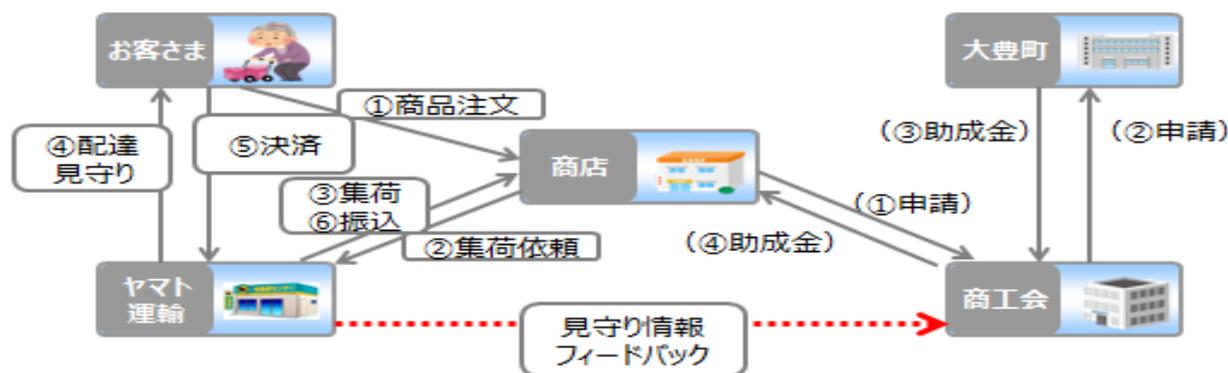
- ① 生活用品や食材が調達が難しい
- ② 民生委員などの地域サポート人員の不足

主なユーザー
 高齢者の中でも免許返納者など移動手段に課題を抱える方中心



お買い物便配達時の見守り支援

「おおとよ宅配サービス」の流れ 商店+商工会+地方自治体+ヤマトのリレーション



4. IOT活用した共創価値（道路メンテナンス）→見守り

浜松市

地域課題:

- ① 道路損傷などの改修工事に時間がかかる
- ② 損傷把握を住民情報だよりになり初期対応ができていない

人口795,350人
面積1,558.06 km²
人口密度510人/km²



集配車両を活用した道路状況モニタリング

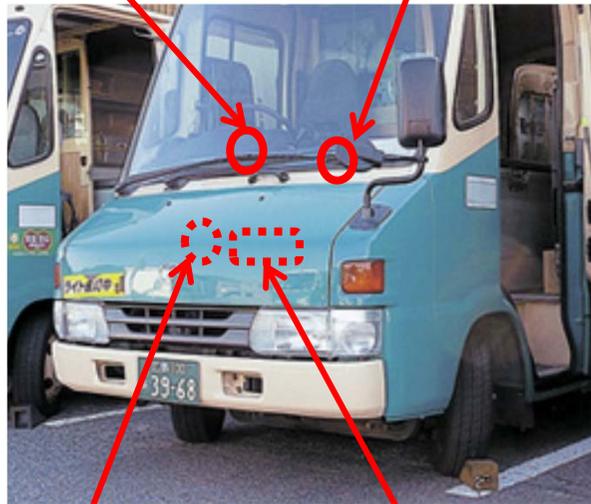
7日間での
路線長網羅率
82.5パーセント

Webカメラ 道路やインフラ設備を撮影



GPSレシーバー GPS情報を取得、各種データと突合せ





晴天時の水溜り（路面くぼみの有無）



児童 下校風景



横断歩道（白線の濃淡）

道路状況のモニタリングはもちろん、獲得できるデータを活用して**地域の見守り（子供たちやご老人など）**への展開検討

モーションセンシングユニット



走行時の傾斜や衝撃を測定

タブレット



カメラ映像送信、センサーの出力データ保存

8 働きがいの経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



5. 取組みから見えた課題と提言

各企業の事業モデルの枠を越えて公的機関や地域社会と連携したオープンプラットフォームを構築することで持続可能な未来のまち創りが実現できると考えます。

GOAL 持続可能な未来のまちを支える
パートナーとともに共創価値を創出し続ける
ことで地域を支えるパートナーの一端を担う

STEP 4 パートナーと共創価値創出
地域課題の解決できる共創価値をパートナーと共に実現する

STEP 3 リレーションを組んで活動開始
共創価値創出に向けてパートナーとともに
POCを継続的に取組むリレーションを構築

STEP 2 コミュニケーションによる相互理解の深化
地域・行政・企業間における意見交換の
場を増加させることで相互理解を深める

STEP 1 認識を変える
「豊かな社会の実現に貢献したい」
という思いを世の中に認識してもらう

